

# 平成25年度予算の編成方針

## 1. 国の動向等

我が国の経済は、内閣府が公表した10月の月例経済報告によると、「景気は、引き続き底堅さもみられるが、世界景気の減速等を背景として、このところ弱めの動きとなっている。」と分析しており、その先行きについては、復興需要が引き続き発現するなかで、海外経済の状況が改善するにつれ、再び景気回復へ向かうことが期待されるとともに、景気を下押しするリスクの存在、収益や所得の動向、デフレの影響にも注意が必要であると指摘しています。

このようななか、国においては、7月31日に「日本再生戦略」を閣議決定し、震災・原発事故からの復活、デフレ脱却、経済成長と財政健全化の両立など日本再生のための具体策を示したところであります。

さらに、8月31日に中期財政フレームの改訂を閣議決定し、この中で「社会保障・税の一体改革を実現するとともに、日本再生のための重点分野に予算を配分し、聖域を設けずに歳出全般を見直すことで、経済成長と財政健全化の両立を図っていく必要がある。」としており、歳出面での具体的な取り組みとして「基礎的財政収支対象経費について、恒久的な歳出削減を行うことにより、少なくとも前年度当初予算の規模を実質的に上回らないこととし、できる限り抑制に努めることとする。」としています。

## 2. 地方財政の動向等

地方財政の動向は、国の概算要求において、地方財政への一定の配慮が継続され、地方交付税が2,575億円（前年度比▲1.5%）の減となるものの、臨時財政対策債が3,788億円（前年度比6.2%）の増となり“実質的な地方交付税”は、概ね前年度程度の要求額となるなど、一般財源総額は、実質的に平成24年度の水準を下回らないよう確保するとしています。しかし、国税収入等の動向を勘案すれば、予算編成過程において、地方財源不足の拡大につながりかねない措置が検討されることも予想され、今後の国の動向を注視していくことが必要です。

このような中、本市の歳入状況は、その根幹をなす市税収入が平成20年度から4年連続減少し80億円を切る状況が続いており、一方歳出は、少子高齢化社会の進展などから扶助費の増加が著しいものとなっており、非常に厳しい財政状況が続いています。

### 3. 平成23年度決算状況等

本市の平成23年度普通会計決算の状況は、歳入が250億7,975万円で前年度比3億3,896万円の減、歳出は239億1,328万円で前年度比2億5,696万円の減、歳入歳出差引額から翌年度繰越財源を除いた実質収支は、9億3,224万円の黒字となりました。比較的良好な決算ですが、単年度収支では5,807万円の赤字となっています。

平成23年度決算は、実質的には、市税収入が減少し続けるなかで地方交付税の増収により財源が確保されたものであり、国による地方財政対策に支えられた結果と言えます。自主財源の増収や恒久的な歳出削減による力強いものではないことを改めて認識する必要があります。

財政調整基金については、前年度より4,042万円増の13億4,381万円となっています。一方、市債残高については、前年度より2億3,076万円減の229億2,371万円となっているものの、年間予算規模の市債残高を抱えている状況は変わりありません。

市債残高のうち84億9,622万円は臨時財政対策債であり、返済財源が地方交付税により手当てされることや、財政健全化判断比率のうち実質公債費比率が10.5%、将来負担比率が104.5%であることから判断すると、現時点では危機的な状態ではありません。しかし、状況は徐々に悪化しており、公共施設等の更新などに今後多額の市債発行が見込まれることを考え合わせると楽観視はできません。

各種財政指標では、経常収支比率が99.6%と前年度に比べ3ポイント悪化しており、依然として高い数値となっています。更に悪化することのないように、経常経費の削減と経常収入の確保への対策が急がれます。また、公営企業の資金不足比率において、市立病院事業が12.6%となり、昨年度に引き続き大幅な資金不足が発生しています。早急に抜本的改革が必要であるとともに当面の資金繰りへの対策が必要な状況です。

このような状況は、平成25年度においてもほぼ同様であり、非常に厳しい財政状態が続くものと予測しています。

### 4. 平成25年度財政見通し

平成25年度の財政見通しは、歳入では、市税収入のうち、個人市民税が景気の低迷による影響や高齢化による退職者の増加などに伴う所得の減少による影響などにより前年度比較で微減、固定資産税は新築家屋に係る軽減措置の終了等に伴う増収が見込まれるものの土地評価額が下落傾向にあることなどから減少する見込みをたてています。このほか、たばこ税は県税の一部が平成25年度から市町村に移譲されること等から増収を見込んでおり、市税全体では平成24

年度当初予算と比較して8千万円の減と見込んでいます。

また、地方交付税については、国全体としては減少するものの、本市においては税収の減や公債費の増などから増加を見込んでも、歳入全体としては、主な一般財源ベースで2億4千万円の減（▲1.57%）と予測しています。

一方、歳出では、義務的経費のうち扶助費支出のさらなる増加や予防接種事業等にかかる委託料の実質的増加、さらに区画整理事業、学校施設等の整備や浸水対策などに多額の経費が見込まれます。行政改革実施プランの取組による一定の経費節減は見込めるものの、大幅な減が見込まれる経費は少なく、これまで一定規模を確保してきた投資的経費（2次要求）を抑制せざるを得ない状況であります。今後、新たな取組や地域の活性化施策の経費捻出についても、相当な工夫なしには極めて困難な状況が予想されます。

## 5. 平成25年度予算編成方針

平成25年度は、「入るを量りて出づるを制す」の方針のもと、このような状況を認識し、全職員が危機感をもって予算編成にあたらなければなりません。従来の慣行にとらわれることなく、事業の必要性を検証し不要不急の事業は見送るなど、真に必要とされる事業を厳選し財源配分を行うことにより、「市民の命とくらしを守る」施策の充実と財政健全化の両立を目指します。

本年度も枠配分予算編成を継続し、一部の経費にマイナスシーリングをかけ予算枠を配分する一方で、新たな行政需要や重要課題への対応のための提案枠を設定します。また、昨年度同様、行政評価は資源配分の観点から予算への活用を強化し、特に施策評価結果を重視した予算編成を行います。

予算要求に当たっては、次に掲げる平成25年度予算の重点8項目への取組と「天理市第5次総合計画」で定めた施策目標実現のための事業予算編成を基本とし、以下の点に留意することとします。

- 市民からの負託にしっかりと応えていくため、「何が本当に市民のためになるのか」という原点に立ち返るとともに事業の成果を強く意識すること。
- 事務事業評価を活用した事業レベルでの見直し、施策評価を活用した資源配分の見直しを行うこと。
- 課題解決、市民ニーズへの対応のため、新規事業を積極的に提案すること。提案は、スクラップ&ビルドを基本とするが、提案枠も活用すること。

## 平成 25 年度予算の重点項目

「いきいき百歳天理プラン」を基本に、すべての市民が生きてきてよかったと実感できるまち天理市づくりの推進と「市民の命・くらしが一番」の市民への約束の実現に向け、引き続き次の8項目を重点項目に掲げることとします。

- ① 行財政改革の推進  
【スリムで効率的な行政運営】  
行政改革実施プログラム 2011 の実行
- ② 教育文化の充実と教育施設の整備  
【未来を担う人づくり】  
学校施設等の整備、生きる力の育成
- ③ 健康の増進・福祉の向上  
【市民の健康と福祉を守る】  
地域福祉・子育て支援の充実、疾病予防の推進、市立病院抜本改革
- ④ 安全・安心のまちづくり  
【市民の命を守る】  
地域防災体制の確立への取組
- ⑤ 環境保全と人権尊重のまちづくり  
【環境と人への思いやりのまちづくり】  
クリーンセンター整備（長寿命化）、産廃対策
- ⑥ 生活基盤の整備  
【未来の天理市を創造する】  
道路網の整備、区画整理事業の推進、浸水対策
- ⑦ 産業・観光・交流の振興  
【にぎわいと活力のまちづくり】  
地域の魅力づくり、天理ブランドのPR
- ⑧ 地方分権の推進  
【市民参画と協働のまちづくり】  
協働のまちづくりへの取組